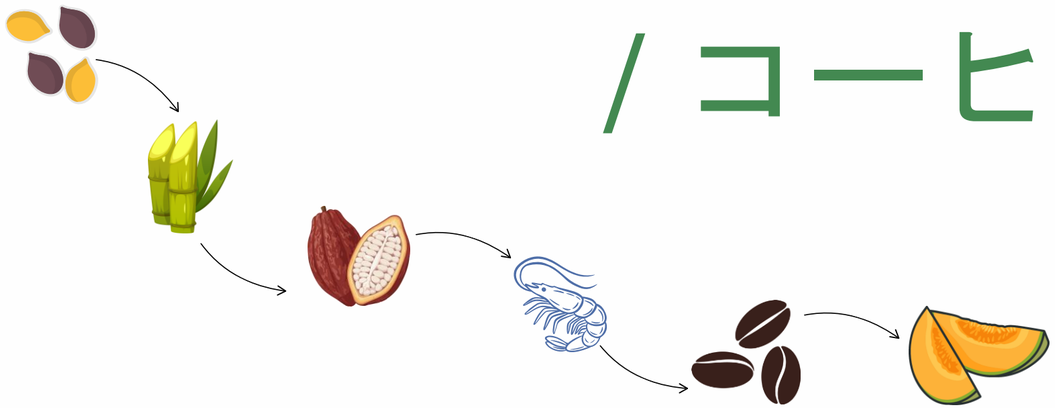
ホンジュラスの6つのバリューチェーンの産業マップ

ゴマ / サトウキビ / カカオ / コーヒー、エビ / メロン



提供：

コンサルタントチーム

ホンジュラスカカオのバリューチェーン産業マップ

ホンジュラスは、国際的に認められた高品質カカオの生産国として台頭しています。約6,105ヘクタールの栽培面積と4,958の生産者を擁する同国は、年間2,000～2,300トンのカカオを生産しており、その50%がICCO（国際カカオ生産者機構）により「高品質または芳香」に分類されています。 このバリューチェーンには、9つの県、主に北西部および大西洋沿岸地域に、組織化された小規模生産者（68%）と独立生産者（32%）がいます。

1	2	3
一次生産	**選別・加工**	**販売**
生産者数：4,958人（男性75%、女性25%）	60% 発酵カカオ（A級）	717 MT輸出（2025年9月）
収量：300～495 kg/ha	40% 非発酵（通常品）	330万米ドルの外貨収入
66% トリニタリオ種 高級カカオ	33の組織が設立	輸出先：スイス、コスタリカ、英国、ドイツ
アグロフォレストリー 100%	協同組合による集荷センター	価格：平均222レンピーラ/kg
1,200ヘクタールが有機認証取得	天日乾燥および機械乾燥	日本の潜在市場

支援活動

インフラと物流

生産地はコルテス港から300km圏内に集中。主要地域：コルテス県（20%）、サンタ・バルバラ県（18%）、コロン県およびアトランティダ県（各15%）。北部カリブ海に面する一部地域ではアクセス面で課題有。

技術開発

60%が伝統的生産者（低投入）、35-40%が半技術化（協同組合）、5%未満が最新技術。FHIAは15のクローン園を管理。ICS-95、ICS-39、UF-613のクローンが主流。潜在力：32,000ヘクタールの栽培ポテンシャル有。

人的資源

平均年齢 50 歳未満、15%以上が若者。小学校教育を修了していない人材が多い。GMP、植物防疫（モニリア症）、発酵に関する研修、女性や若者に対する能力開発の機会が必要。

規制の枠組み

輸出要件：SECEH、SENASA植物検疫証明書。
日本：厚生労働省（食品衛生法）、農林水産省（植物検疫）、税関、有機JAS認証、フェアトレード、レインフォレスト・アライアンス。

主な課題

- **生産性の低さ**：300-500 kg/ha 。潜在能力 は1,000 kg/ha以上
- **トレーサビリティの制限**：要求の厳しい市場での滞留リスク
- **収穫後の不均一性**：40%が適切に発酵されていない
- **生産者の高齢化**：世代交代が不足
- **分析機関へのアクセス**：遅く高価なCOA（Certificate of Analisis）
- **日本市場に関する知識**：厚生労働省/農林水産省の要件に関する理解不足

戦略的介入

- **技術支援**：剪定作業、モニリア症対策、収量向上
- **デジタルトレーサビリティ**：モバイルアプリによるロット・コンテナ管理システム
- **インフラ**：マイクロ発酵センター、太陽熱乾燥機
- **若者の育成**：フィールドスクール、普及技術者
- **JAS認証**：日本の有機農産物市場へのアクセス
- **研究所の強化**：認定された残留物/マイコトキシン分析

日本の市場の可能性

日本は、芳香性が高く、有機認証を取得し、トレーサビリティがあり、持続可能性の実績がある高級カカオを高く評価しています。 ホンジュラスのトリニタリオ種カカオは、アグロフォレストリーシステムで栽培されており、これらの要件を満たしています。MarieBelle New York（日本向けホンジュラス産チョコレート）などの成功事例がその実現可能性を示しています。主な要件としては、ポジティブリスト制度（残留物）、厚生労働省の輸入届出、および農林水産省の植物検疫（豆類）への対応など。

6,105	4,958	50%	$3.3M
栽培面積	生産者数	香り高い高級カカオ	外貨収入
32,000ヘクタールが栽培可能性のある土地として特定されている。	68%は、法的に設立された33の協会に組織されている	ICCO に認められ、国際的な賞を受賞	2025年は1月～9月で717MTが輸出。

ホンジュラスのメロンバリューチェーン産業マップ：

ホンジュラスのメロンは、***2021***年に***1***億***2000***万ドルに達した輸出額で、経済の重要な柱となっています。この分析では、ポーターの５フォース分析に基づいてバリューチェーンを検証し、日本、米国、欧州などの厳しい国際市場におけるこのセクターの競争力を支える主要活動および支援活動を特定しています。

生産の集中

チョルテカ県とバジェ県の7,800ヘクタールは、2つの主要企業が支配し、収量は30トン/ha。

市場の多様化

米国（65%）、欧州（22%）、日本、およびアジアの新興市場での存在感。

国際認証

GlobalG.A.P.、BRC、PrimusGFS、および日本の植物検疫プロトコルの遵守。

バリューチェーンにおける主要活動

入荷物流

重要な投入資材：高収量のハイブリッド種子、肥料（コストの20〜25%）、点滴灌漑システムと施肥。

インフラ：1,000ヘクタール以上の技術化された農場、砂質ローム土壌の機械化による土壌準備。

課題：輸入資材およびポンプ用電力の高コスト。

事業

生産サイクル：75〜85日、9月〜1月に播種、12月〜5月に収穫（逆季節）。

品種：カンタロープ（主に日本向け）、ハニーデュー、市場に適応したガリア。

技術：苗の移植、総合的害虫管理、糖度（12〜14%）のモニタリング。

雇用：常勤1,500名＋季節労働者11,000〜12,000名

出荷ロジスティクス

収穫後：水冷（30°Cから7-10°C）、複数回の消毒、サイズによる選別。

包装：チョルテカに2工場（500〜800トン/日）、個別保護付き通気性ボックス。

コールドチェーン：リーファーコンテナ（4〜8°C）、コルテス港まで300km以上、目的地により5〜30日の輸送期間。

課題：高い物流コスト

マーケティングと販売

ブランド名：「カリビアン・スウィート」日本向け、JR東日本ハニーズバーにてプロモーション実施。

チャネル：卸売輸入業者 → 中央市場（大田市場） → 高級スーパーマーケット。

差別化：QRコードによるトレーサビリティ、個別包装、特定サイズ（日本向けは1〜1.3kg）。

機会：有機ニッチ市場、フェアトレード加工品（フレッシュカット、ジュース）。

サービス

コンプライアンス：SENASA植物検疫証明書
輸入届出 MHLW、残留農薬ポジティブリスト。

品質：HACCPシステム、GlobalG.A.P.監査
不適合への迅速な対応。

関係：日本の輸入業者との継続的なコミュニケーション、文化的適応。

サポート活動

企業インフラ

- 垂直統合：栽培・包装・輸出
  主要企業（アグロリバノ、グループSOL）
- BRC/PrimusGFS認証取得工場および
  デジタルトレーサビリティシステム
- 社会的責任プログラム：教育、コミュニティにおける住宅建設
- 課題：集中度が高い（95%が2社に集中）
  小規模生産者の参加が限定的

技術開発

- 適応品種に関する研究
  （害虫抵抗性、収穫後寿命延長）
- コンテナ内での制御技術
  長距離輸送用（日本向け28〜30日間）
- データロガーによるモニタリングシステム
- 課題：現地での研究開発が限定的、JICA-JIRCASとの提携による共同イノベーションの可能性

人的資源管理

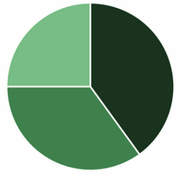
- GMP、収穫後管理、
  および食品安全に関する技術研修
- 国際貿易の専門知識を持つ人材
  日本文化に関する知識を有する
- リスク：臨時労働力への依存
  労働保護の必要性
- 機会：労働認証（フェアトレード）
  プレミアム市場への参入

供給

- 種苗、農薬、包装資材の供給業者
  包装資材の供給業者（コストの40%を占める）
- 資材の品質管理：ロットのトレーサビリティ
  収穫前の間隔遵守
- 灌漑および冷却用エネルギー：電気料金の高騰に対する脆弱性
- 機会：再生可能エネルギー（太陽光）による運営コスト削減

マージンと競争力の分析

コスト構造



投入物　労働力　機械

平均コスト：43,700レンピーラ （約1,800ドル） /1マンサーナ（0.7ヘクタール）。粗利益率：通常の条件下で60〜70%。

競争優位性

逆季節性：12月〜5月の収穫
他の供給業者が供給できない時期の出荷
優れた品質：°Brix 12-14%、収量30トン/ha

規制順守：日本へのアクセス、8年間の植物検疫検証

地理的位置：米国に近い
（5-7日）および世界市場へのアクセス

戦略的リスクと緩和策

気候・環境リスク

脅威：ハリケーン、干ばつ、帯水層の過剰利用、土壌の塩類蓄積。

緩和策：パラメトリック保険、生産地域の多様化、排水システム、輪作。

植物検疫

脅威：メロンハエ、ウイルス、フザリウム、微生物汚染（サルモネラ菌）。

緩和策：SENASA（Servicio Nacional de Sanidad e Inocuidad Agroalimentaria/国家農業衛生・食品安全サービス）による監視、MIP、HACCPプロトコル、出荷前分析、植物検疫緊急基金。

市場・経済的

脅威：世界的な供給過剰（ブラジル、メキシコ）、価格変動、少数の買い手への依存。

緩和策：販路の多様化（アジア）、差別化されたニッチ市場（有機、フェアトレード）。

物流

脅威：コールドチェーンの途絶、道路封鎖、エネルギーコストの高騰。

緩和策：エネルギーの冗長化（太陽光）、サンロレンソ港活用の検討。

戦略面における助言

01
生産の多様化
ジャマストラン渓谷およびオランチョ県への栽培拡大（持続可能な灌漑インフラ整備：井戸掘削および点滴灌漑システムの支援）。

02
小規模生産者の参加
GAP、認証、共有サービスセンター（苗床、研究所、機械）に関する技術支援による農業産業クラスターの創設。

03
物流の改善
サンロレンソ港を冷蔵貨物対応に改修、港湾料金を引き下げ、包装工場に太陽光発電を導入。

04
付加価値
フレッシュカットメロンおよびジュースのパイロットプラント、日本企業との脱水スナック開発。

05
プレミアム認証
有機JAS、フェアトレード、レインフォレスト・アライアンス、カーボンフットプリント認証を取得し、日本の高付加価値市場へ進出。

06
国際マーケティング
アジアにおける「カリビアン・スウィート」キャンペーン：スーパーマーケットでの試食会、シェフとのコラボレーション、FoodEx Tokyoへの参加。

07
共同研究開発
FHIA-JIRCAS による耐病性品種、保護栽培技術、ホンジュラス・日本間の技術交流奨学金に関する提携。

08
リスク管理
パラメトリック保険、植物防疫緊急基金、果実蠅対策地域プログラム（OIRSA）。

持続可能なバリューチェーンに向けて

メロン産業チェーンを、経済（効率性と付加価値）、社会（包摂性と労働福祉）、環境（資源の責任ある利用と気候変動への耐性）の3つの側面における総合的な持続可能性のモデルとして確立する戦略的な機会となり得ます。

1億2000万 ドル
輸出額ピーク
2021年にてホンジュラスは世界第11位の輸出国。

30
トン/ヘクタール収量
先進的な農業技術により、世界平均を上回る生産性を実現。

12,500
創出雇用数
チョルテカ県とバジェ県の農村地域における直接的な社会経済的影響。

28
日本までの日数
継続的なコールドチェーンと温度管理された海上輸送。

戦略的提言（生産の多様化、小規模生産者の参入、物流の改善、付加価値の向上、プレミアム認証、国際マーケティング、共同研究開発、リスク管理）の実施により、ホンジュラスは競争力を強化し、メロン産業チェーンの経済的・社会的利益を最大化することができる。「ホンジュラスメロンの甘い味」は今後何十年にもわたり、世界中の味覚を魅了し続ける。

ホンジュラスにおけるエビのバリューチェーン産業マップ

ホンジュラスエビ産業の戦略的分析：JICAとの協力機会とアジア市場に焦点を当てて

01

資材と供給業者

特定病原体非保有（SPF）を供給する12 ラボが稼働。米国およびアジアから改良種を輸入。飼料は養殖コストの50〜60%を占める。輸入原料（大豆粉、小麦）への依存。

02

一次生産

25,475ヘクタールに420の養殖場。年間生産量は65,860〜75,000トン（バナメイエビ）。半集約型システムが主流（94%）。平均収量：3.3トン/ヘクタール/年。フォンセカ湾（チョルテカおよびバジェ）に集中。

03

加工

HACCP認証を受けた9〜14の加工工場。1日あたり10万ポンド以上の処理能力。製品：冷凍丸エビ、テール（生）、皮・背わた処理済商品、調理済み冷凍品。2025年には加工比率が53%に、原材料が47%。雇用者数9,712人（36%が女性）。

04

物流・流通

プエルト・コルテス（カリブ海）および中央アメリカの太平洋沿岸の港（Acajutla（エルサルバドル）/Corinto（ニカラグア））からの輸出。-18°C の連続コールドチェーン。輸送時間：日本まで 20〜22 日、ヨーロッパまで 15〜18 日。データロガー付きリーファーコンテナ。

05

販売

11社の輸出企業が売上の大半を占める。2025年の輸出額：2億3440万米ドル（6700万ポンド）。主な輸出先：EU（40%）、メキシコ（35%）、中米、米国。新興市場：日本、中国、韓国。

支援活動

規制の枠組み

SENASAは衛生管理と輸出認証を管理。DIGEPESCA（Dirección General de Pesca y Acuicultura/総合漁業・水産局）は水産養殖を規制。生産者の92%が正式に登録。主要企業はBAPおよびASC認証を取得。

技術と研究開発

大手企業は、高度なバイオセキュリティ、デジタルモニタリングを採用している。小規模生産者の60%は、基本的な設備を所有していない。RASシステム、IoTセンサー、再生可能エネルギーに機会がある。

人的資源

24,662 人の生産者がサプライチェーンに関与。二極化：11 の大企業対数千の小規模養殖業者。協同組合に対する技術研修と技術移転の必要性。

インフラ

南部地域に製氷工場と冷蔵倉庫。衛生分析のためのSENASA研究所。ホンジュラス太平洋岸に自前の港湾がない。外部港湾への依存により物流コストが増加。

日本との戦略的機会

競争上の強み

- 中米における水産養殖の輸出リーダー
- 壊滅的な疾病のない衛生状態
- 国際認証（HACCP、BAP、ASC）
- フォンセカ湾の最適な自然条件

JICA協力可能性のある分野

- 持続可能な集約養殖における技術移転
- 水産病理学研究所の設置
- 日本市場向け製品の開発
- 研究所の強化とバイオセキュリティ強化
- 商業促進とアジアの輸入業者との連携
- 農場での生産性向上のための遺伝子工学への投資

75K	98%	25K	$234M
メトリックトン	輸出先	養殖ヘクタール	獲得外貨
養殖エビの推定年間生産量	全体の生産量のうち、国際輸出の割合	稼働中のエビ養殖池の総面積	2025年1月〜11月の輸出

日本とホンジュラスの協力関係は、エビ産業を国際的な持続可能性、革新性、競争力のモデルへと変革し、両国に利益をもたらすまたとない機会である。

ホンジュラスにおけるサトウキビのバリューチェーン産業マップ

ホンジュラスのサトウキビ農業産業の戦略的分析：アジア市場、特に日本への輸出における競争力と機会を焦点に。

01
一次生産

55-57千ヘクタールの耕作地
540万トンのサトウキビ
収量95-100 トン/ヘクタール
7つの稼働中の製糖工場
20万の直接・間接雇用

02
工業的加工

生産能力 4万トン/日 以上
53万～54万8千トン/年
収量 10トン/ヘクタール
コージェネレーション 200 MWの再生可能エネルギー

03
物流と保管

11のCISA倉庫
容量20万トン
主要輸出港：プエルト・コルテス
陸上輸送距離20～300km

04
販売

国内消費 349,000 トン
輸出 180,000～195,000 トン
年間 8,000～9,500 万米ドル
輸出先：ハイチ、米国、ルーマニア

支援活動

インフラ

バジェデスーラ、チョルテカ、中央地域
技術的灌漑 35%
収穫の機械化 40%
道路・港湾ネットワーク

技術と研究開発

改良品種
自動制御
効率的なコージェネレーション
エタノール蒸留所
ISO認証

人的資源

専門技術者
技術研修
生産者支援
機械オペレーター

制度的枠組み

APAH 部門間調整
CISA　マーケティング
SAG 農業政策
SENASA 衛生

現在の課題

- FTAなしの高関税
- 製品差別化不足
- 物流距離20日以上
- 厳しい認証要件
- 相互の市場に対する理解不足

日本市場の機会

価値の潜在力

- 公正な取引と持続可能性。
- 100% 再生可能エネルギー（バガッソ）
- トレーサビリティと優れた品質
- 革新的なエタノールとバイオ製品。

530K	$90M	200MW
サトウキビの生産量(トン)	輸出	クリーンエナジー
持続的に拡大できる年間生産量	アジアへの多角化が見込める年間収入	収穫期間に稼働する再生可能エネルギーコージェネレーションは、国内需要の9%を占める。

日本における砂糖のビジネスチャンスは、量的というより質的な側面が大きく、成功の鍵は販売量を増やすことではなく、日本の消費者に適応した高品質で専門性の高い製品を提供することにある。

ホンジュラス産コーヒーのバリューチェーン産業マップ：日本投資の機会

ホンジュラスの砂糖産業の戦略的分析：アジア市場、特に日本への輸出における競争力と機会を焦点に。

01 一次生産

96,798人の生産者が30万ヘクタールを耕作。平均収量：約550kg/ha。2022-23年の生産量：約35.8万トン（生豆）

- 95%が小規模生産者（5ヘクタール未満）。
- 収穫期：標高に応じて10月～4月。
- 品種：カトゥアイ種、レンピラ種、IHCAFE-90、パライネマ種

02 精製・加工

コーヒーチェリーから輸出可能な生豆への加工。78社の輸出企業が、現在の生産量を超える設備能力を持つ乾燥加工を運営。

- 湿式精製：脱穀、発酵、乾燥。
- 乾式精製：脱穀、選別、電子選別。
- 品質管理：試飲室

03 物流と輸出

陸路によるコルテス港（主要港）への輸送。距離：生産地域から250～400km。日本までの海上輸送時間：約40日。

- 包装：46～60 kg袋（GrainProライナー付き）。
- 認証：IHCAFE、植物検疫 SENASA。
- 99.9%がグリーンコーヒーとして輸出

04 国際販売

2024年の輸出額：12億1800万米ドル。主な輸出先：米国（30%）、ドイツ（19%）、ベルギー（10%）。日本：総輸出額の3～6%（2023年時点で約5600万米ドル）。

- 国際的なトレーダーが流通経路を支配
- 協同組合による直接輸出（25%）
- 認証コーヒー：総量の55%。

支援活動

インフラ

農村道路、集荷センター、乾燥加工施設、港湾倉庫。
課題：劣化した三級道路、湿潤地域での乾燥処理。

技術

トレーサビリティシステム（EUDR）、電子選別、残渣管理。課題：デジタル化の限定性、協同組合における設備の陳腐化。

人的資源

12万のコーヒー農家、労働力の50%を女性が占める。
課題：若者の流出、収穫作業員の不足、技術訓練の不十分さ。

品質と研究開発

耐病性品種、革新的なプロセス、カッピング・テイスティング（味覚評価）研究所。
課題：研究が限定的のため、優れた実践的な導入が遅い。

優先投資プロジェクト

1 「コーヒー2.0」の刷新と生産性向上
目標：5年間で20,000ヘクタールを農園を再生、収穫量：＋約1,430kg/haの増産
構成要素：低利融資、改良品種、技術支援、気候に配慮した手法。
JICAの役割：混合融資、農業技術移転

2 国家トレーサビリティシステム EUDR
目標：衛星マッピングによるデジタルプラットフォームで「ゼロ森林破壊」を達成。
JICAの役割：地理空間専門知識、ソフトウェア開発、再現可能なモデル。

3 イノベーション・品質センター（CICafé）
目的：製品の品質と開発に関する国内基準研究所
構成要素：Qグレーダーによるカッティング、物理化学分析、パイロット加工工場、継続的研修

4 物流インフラの改善
目的：農園から港までの輸送コスト・時間の削減
構成要素：10箇所の重要区間の修復、5箇所の集荷・乾燥センター、コマヤグア・ドライポート
JICAの役割：インフラ向け譲許的融資、太陽熱乾燥機の設計

5 ホンジュラス・日本持続可能なコーヒー連携（PPP）
目的：日本の投資と地域の持続可能な開発を結びつける
構成要素：コパン/マルカラにおける日本企業（キーコーヒー、AGF）とのパイロット事業、文化交流、ホンジュラスコーヒーウィーク東京
JICAの役割：JICA-Bizファシリテーター、持続可能なインフラの共同融資

日本企業への価値提案

30%
コスト削減
生産者とロースターの直接的な関係は仲介業者を排除し、双方の利益率を向上させる。

100
完全なトレーサビリティ
透明性に対する農園からカップまでをつなぐデジタルシステムは、EUDR（EU森林破壊規則）に準拠し、透明性を重視する日本人消費者の好みにも合致している。

55%
認証コーヒー
生産量の半分以上が持続可能性認証、有機JAS認証を取得

0
関税ゼロ
中米・日本経済連携協定（AAE）により障壁のない優先的なアクセスを保証
関税

日本市場の機会

競争優位性

- **量と多様性**：中米最大の生産国、6つの地域がそれぞれ独自の特性を持つ
- **商業的機会**：10月～4月の収穫期が南米の供給を補完
- **認証**：55%が差別化されたコーヒー（有機、フェアトレード、レインフォレスト）
- **優先的アクセス**：中米・日本経済連携協定（EPA）に基づく日本への関税0%
- **原産地呼称**：DOマルカラ、IGホンジュラス・ウエスタンコーヒー

重大な課題

- **生産性**：生産能力：約550 kg/ha に対し、潜在能力 800 超 kg/ha
- **付加価値**：加工品（焙煎/インスタント）の輸出割合0.1%
- **トレーサビリティ**：EUDRシステム開発中、70%の農園が地理位置情報登録済み
- **物流**：高コスト、農村部のインフラ不足
- **販売**：日本との間接的な取引関係（貿易業者経由）

リスク分析と軽減策

1 気候リスク
干ばつ、極端な降雨、気温上昇。
緩和策：アグロフォレストリー、雨水貯留、耐性品種、早期警報。

2 植物衛生リスク
さび病、コガネムシ、新たな害虫。
緩和策：耐性品種、生物的防除、衛星/ドローンによるモニタリングシステム。

3 商業リスク
価格変動、市場依存。
緩和策：パラメトリック保険、安定化基金、アジア・中東への多様化。

4 社会的リスク
若者の移住、労働力不足。
緩和策：農村部の若者向け学校、女性の参画、世代交代へのインセンティブ。

エグゼクティブ・サマリー

ホンジュラスは日本の企業にとってユニークな機会を提供：
信頼性の高い生産量（年間 約35.8万トン）、品質の向上（85点以上のコーヒー）、持続可能性への取り組み（EUDR対応）、有利な法的枠組み（AAE）。 生産性、トレーサビリティ、直接販売への戦略的投資により、従来のサプライチェーンを長期的な持続可能な供給モデルへと変革し、日本市場へのプレミアム供給を確保すると同時に、12万の生産者世帯に社会的インパクトをもたらすことが可能。

ホンジュラスにおけるゴマ産業のバリューチェーンマップ

ホンジュラスのゴマ産業が国際的な高付加価値市場で競争力を発揮するための生産、商業、支援の各分野における戦略的分析。

01

一次生産

850の生産者が500～630ヘクタールを耕作し、収量は800～900kg/ha。チョルテカ 県 とバジェ県 では伝統的な乾式農業技術が用いられており、改良品種と補完的灌漑による改善の可能性がある。

02

集荷・物流

集荷センターのネットワークは限られている。Caja Rural 10 de junioは150平方メートルの倉庫を運営している。仲介業者が作業資金を調達し、数量をまとめている。海上輸出のために、エネカン港（サンロレンソ）まで陸路で輸送される。

03

工業的加工

Agronorte S.A. が脱皮・洗浄を独占。純度99.9%、水分 5% 未満の脱皮種子（輸出の 86% ）を生産。現地での油やタヒニへの加工は行われていない。

04

国際的な販売

年間700-800トンを輸出、95%は日本向け（伊藤忠商事経由）。FOB価格：～2,461米ドル/トン。日本ポジティブリストおよびSENASA植物検疫証明書を取得し、市場アクセスを確保。

重要な支援活動

研究開発

DICTAIは改良品種を開発（ 約1,430-1,570kg/ha、生育期間82-102日）。干ばつ耐性および土壌病原菌（ Macrophomina phaseolina）への耐性に関する研究の強化が必要。

認証と品質

100 の生産者が有機認証取得手続き中。要件：JAS 日本、FSSC 22000、MRL 遵守（トリアゾホス検出事例あり）。アフラトキシン管理が重要。

生産組織

COPRASUR は 12 の農村協同組合に 56% の生産者を結集。直接輸出能力は弱い。経営力の強化と集団販売のための資金調達へのアクセスが必要。

特定された戦略的ギャップ

生産と技術

- 収量が潜在能力より40%低い（生産能力800kg/haに対し、潜在能力 1,300kg/ha）
- 降雨への完全依存（80%が灌漑なし）
- 脱落性品種による収穫損失
- 体系的な総合的病害虫管理（IPM）のない経験的な植物保護管理

インフラと付加価値

- 商業用油抽出プラントの不在
- 機械的乾燥能力の欠如（気候リスク）
- 残留物検査のためのISO 17025認証を取得していない研究所
- 加工業者の独占により競争と価格が制限される

JICA-BIZ介入の機会

生産技術の高度化

点滴灌漑システム、非脱落性品種、BPA/MIP研修。目標：5年以内に収量を1,200 kg/haに引き上げる。

地域アグロ産業

バージンオイルおよびタヒニのパイロットプラント。有機JAS認証。生産種子の4倍の付加価値創出。

商業の多様化

韓国、中国、ヨーロッパへのアクセス。日本への依存度（95%）の低減。プレミアム価格での有機・フェアトレードのニッチ市場開拓。

規制の枠組み日本：重要なコンプライアンス

1

ポジティブリスト制度

特定MRLのない物質に対する一律0.01 ppmの制限。ホンジュラス産ゴマにおけるトリアゾホスの実例が報告されている。ロットごとのトレーサビリティを備えた残留物管理プログラムが必要。

2

アフラトキシン管理

2024年度、ゴマ種子における複数の違反事例。乾燥（水分含有率6%未満）、パレットによる保管、ロットの分離、購入者の要求に応じたCOA（分析証明書）の発行による管理。

3

厚生労働省輸入届出

発送ごとの届出義務。リスクベースの検査。保留を軽減するため、書類には仕様、トレーサビリティ、分析結果を含めること。

提案される包括的ビジネスモデル

組織化された生産者

COPRASUR は、経営能力、融資へのアクセス、共有機械化サービスによって強化される。

商業提携

日本の輸入業者との長期契約。最低価格保証と持続可能性認証によるプレミアム。

地域集荷センター

太陽熱乾燥機、湿度管理、基本実験室を備えた倉庫。品質と交渉力の向上。

協同組合工場

JAS認証の有機バージンオイルの加工。日本やヨーロッパのグルメ市場への直接輸出。

戦略的ビジョン：コモディティチェーンを差別化されたバリューチェーンへと転換し、小規模生産者が垂直統合、プレミアム認証、要求の厳しい市場への直接アクセスを通じて最終価値の40%を獲得できるようにする。

期待される影響の指標

1,200
目標収量
技術導入による kg/ha（現在の 生産能力800kg/ha に対して）、面積拡大なしで生産量を 50% 増加。

1,600
日本の需要
年間未充足トン数。現在の輸出量（700-800トン）を倍増させる機会。

4倍
付加価値
バージンオイルへの加工による乗数効果（生種子との比較）。工業マージンの現地留保。